

財政総論 (補足)

財務省

2023年5月11日

コロナ対策の正常化

◆財政制度等審議会 財政制度分科会（2023年4月14日開催） 議事要旨（抄）

我が国は危機時の対応から平時に戻すのにすごく苦労している。危機時における緊急的な対策はやらなければいけないが、やめるタイミングについてもスタートするときにはできるだけ明確化すべき。

◆財政制度等審議会「令和5年度予算の編成等に関する建議」（2022年11月29日）（抄）

日本も、新型コロナ対策として前例のない大規模な財政措置を講じてきたが、今まさに例外から脱却し、平時への移行を図るべきタイミングである。 コロナ禍については、引き続き一定程度の感染が生じてはいるものの、諸外国からの入国者総数の上限撤廃等を行うに至っており、新型コロナウイルス感染症対策本部においても「新型コロナウイルスへの対応と社会経済活動の両立をより強固なものとした、With コロナに向けた新たな段階に移行する」こととされている。雇用は持ち直しの動きが続き、企業収益も全体としてみればコロナ禍前の水準を超える水準となっており、経済の下支えのために講じた大規模な財政措置を維持する必要性は無くなってきている。こうした動きを受けて、新型コロナ対策として行った雇用対策・生活困窮対策・中小企業対策等について見直しを進めてきており、引き続き、感染状況等に留意しつつ、段階的に縮小を図り、確実に終了させるべきである。また、医療関係の特例的な支援についても、順次、見直していくべきである。

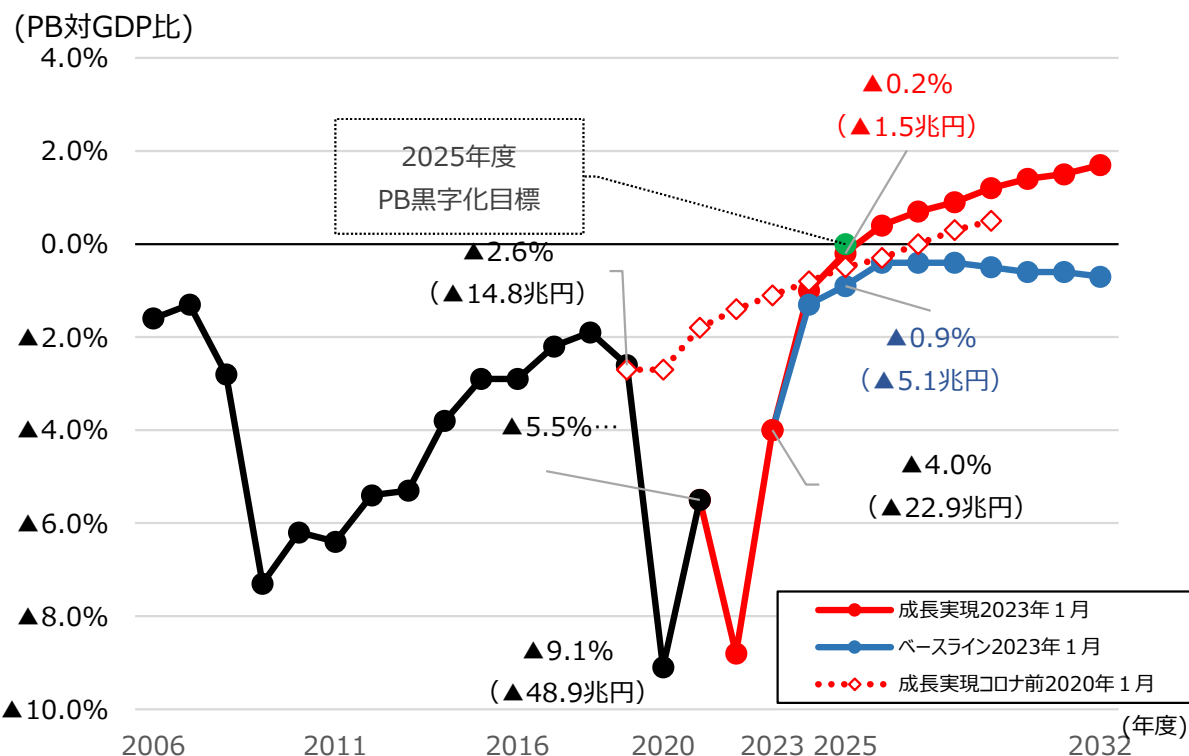
（中略）

日本は、危機対応のための支援策を、手厚く、長く続けてしまう傾向がある。 しかし、財源の裏付けもないまま、必要以上に長期にわたって支援を続ければ、財政に多大な負荷がかかるばかりでなく、民間活力も損ないかねない。時機を逸することなく、必要な見直しを行っていかねばならない。

- 中長期試算では、PB黒字化目標の達成が視野に入るとの試算結果となっているが、これは、近年の経済対策による歳出増が剥落することが前提となっている。
- 病床確保料、コロナ臨時交付金、雇用調整助成金、中小企業支援など、コロナ禍で様々な特例措置が講じられてきたが、平時の対応への移行を更に進めていくべき。

中長期試算（2023年1月24日公表・内閣府）

＜2020年1月試算（コロナ前）との比較＞



財政面では、**国・地方のPB対GDP比**については、2022年度及び2023年度は、歳入の増加が見込まれるものの、**新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰対策等を含む累次の経済対策に基づく歳出増**（多くが経済下支えに資する支出）などから、2022年度は▲8.8%程度、2023年度には▲4.0%程度となる見込みである。2024年度には、こうした歳出増の剥落により、成長実現ケースでは▲1.0%程度、ベースラインケースでは▲1.3%程度となり、**歳出増により悪化する前の水準**（2018年度▲1.9%程度）**まで改善する**と考えられる。

経済財政諮問会議資料抜粋

◆有識者議員提出資料（2023年4月26日）

コロナ禍の緊急事態の下、財政を総動員して、所得や雇用のできる限りの維持、企業経営の下支えを行ってきた。しかし、**今後経済が正常化していく中で、賃金上昇や調達価格の上昇を適切に考慮しつつ、できるだけ早急に歳出を正常化していくべき**であり、歳出のメリハリを徹底し、**正常化のための歳出削減プロセスを明確化すべき**。

◆柳川範之議員提出資料（2023年4月18日）

国・地方一体となって、地方創生臨時交付金、緊急包括支援交付金等、**コロナ禍で肥大化した政府支出の正常化（特に補正予算・予備費の縮小）**をできるだけ早急かつ**確実に実行**すべき。

- 本年5月から、新型コロナが感染症法上、季節性インフルエンザと同じ5類に分類変更。
- 今後とも、適時適切な見直しを行い、平時への移行を図っていく必要。

病床確保料

→ 本年5月から、病床確保料の単価を半額に見直し。本年9月末までを目途とした措置。

コロナ臨時交付金

→ 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことに伴い、地方財政の構造を平時に戻すべき。

雇用調整助成金

→ 特例措置は本年3月末で終了。今後、休業による雇用維持に重きを置いた現行の制度を見直すべき。

緊急小口資金等

→ 申請受付を昨年9月末で終了。

中小企業支援（資金繰り支援）

→ 日本政策金融公庫等による実質無利子・無担保融資（いわゆる「ゼロゼロ融資」）を昨年9月末で終了。

中小企業支援（事業再構築補助金）

→ 事業再構築のニーズが低下している可能性があり、事業の不断の見直しが必要。

中小企業支援（信用保証）

→ 業況や借換需要等を踏まえながら適時の見直しが必要。

- 我が国ではコロナ発生以来3年間にわたり、コロナ病床確保のインセンティブとして、総額約5兆円の病床確保料が各病院に交付されている。
- 本年5月から新型コロナが感染症法上、季節性インフルエンザと同じ5類に分類変更となったことを受けて、病床確保料の単価を半額に見直している。本年9月末までに行政による入院調整と病床確保の枠組みからの移行を行うこととなっており、早急な取り組みが求められる。

◆ 病床確保料の概要

<重点医療機関（特定機能病院等）>

病床の種別	病床確保料
I C U 病床	436,000円/日
H C U 病床	211,000円/日
その他病床	74,000円/日

12倍
6倍
2倍

<平時の入院診療収益（病床1床当たり）>

	令和元年度
年間入院診療収益（売上）	1,313万円
1日当たり入院診療収益（売上）	35,974円/日

（出所）厚生労働省「第23回 医療経済実態調査」
（注）一般病院の全体の計数。

<5月8日以降>

※診療報酬の見直しに連動して単価を半額に見直し
※9月末までを目途とした措置

病床の種別	病床確保料
I C U 病床	218,000円/日
H C U 病床	106,000円/日
その他病床	37,000円/日

<都道府県から医療機関への病床確保料の交付実績>

2020年度	2021年度	2022年度（見込額）	合計
1.1兆円	1.9兆円	1.9兆円	5兆円

（注）病床確保料の交付実績について、2021年度までは都道府県の執行実績。2022年度は決算確定前のため2021年度と同額を見込んでいる。

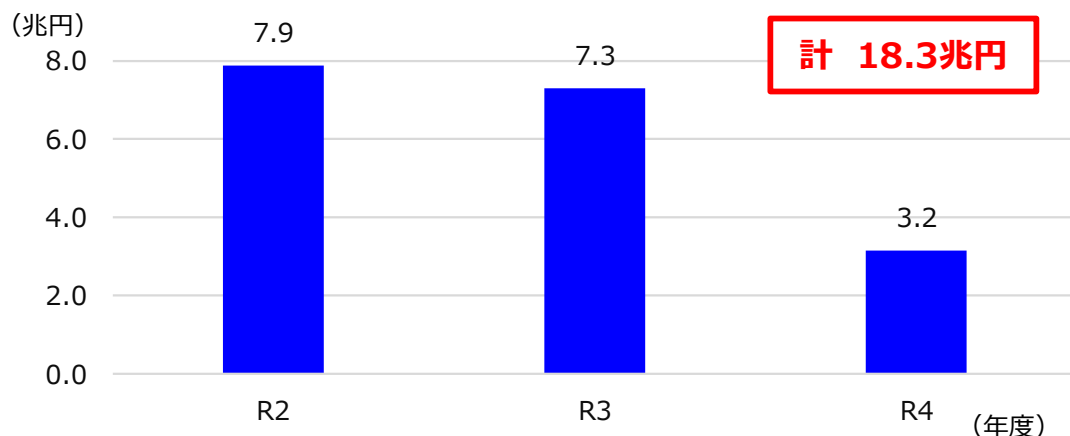
◆ 事務連絡「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制の移行及び公費支援の具体的内容について」抄 厚生労働省 新型コロナウイルス感染症対策推進本部（2023年3月17日）

(2) 移行計画の記載内容について

…冬の感染拡大に先立ち重点的に取組を進めるという「移行計画」の狙いから、**10月以降は、病床確保の要請をせず、入院調整を医療機関間で行う体制に移行することを想定し、そうした体制に移行するための計画としていただきたい。**9月末までの間は、病床確保の仕組みは残るものの、…これまで、確保病床外であっても対応できる能力を有する医療機関の増加を図る取組を進めていただいていた結果、…直近では、コロナ確保病床外での入院受入れは全体の約3分の1を占めるに至っている実態を踏まえ、今後は、より一層、病床確保によらずにコロナの入院患者の受入れが行われるように取組を進めていただくことが必要になる。

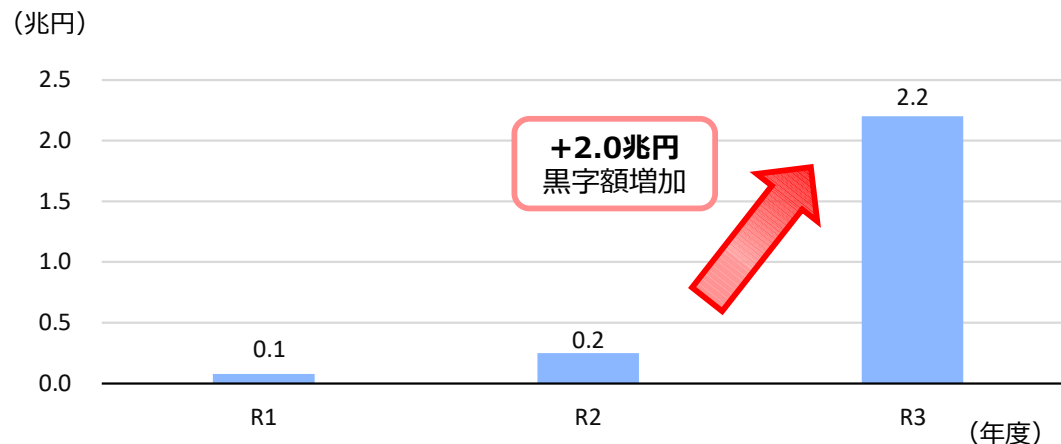
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下、「コロナ臨時交付金）」がこれまで18.3兆円措置されている。
- コロナ臨時交付金をはじめとする国から地方への財政移転が多額にのぼったことにより、一般財源の使用が節約され、令和3年度決算における実質単年度収支の黒字額や基金残高の大幅な増加につながった可能性。

◆ コロナ臨時交付金の措置額



内訳	R 2	R 3	R 4
地方単独事業分	3.7	1.0	—
コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分	—	0.2	0.6
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金	—	—	1.8 (うち低所得世帯支援枠0.5)
協力要請推進枠等	3.6	5.0	—
事業者支援分	0.1	0.5	—
検査促進枠	—	0.3	0.3
国庫補助事業の地方負担分	0.5	0.3	0.5

◆ 実質単年度収支の推移



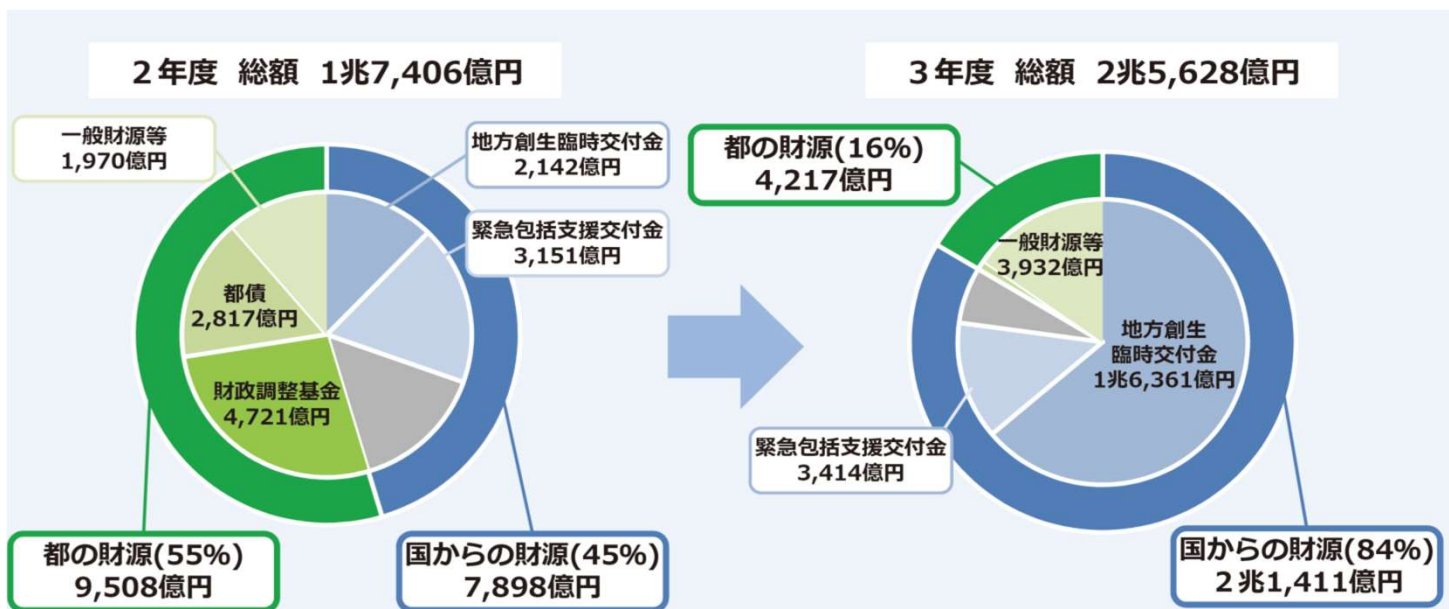
◆ 基金の増減額 (減債基金・その他特定目的基金)



(出所) 総務省「普通会計決算の概要」及び「地方財政の状況」をもとに作成。
(注) 実質単年度収支は、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、実質的な赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額。

- 例えば、東京都の新型コロナ対策の財源構成は、令和2年度は財政調整基金の取り崩しを含めた都の財源が過半（55%）を占めていたが、令和3年度はコロナ臨時交付金や緊急包括支援交付金など国からの財源が8割超を占めており、財政調整基金は活用していない状況。
- 新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことに伴い、地方財政の構造を平時に戻すべき。

◆ 東京都における新型コロナウイルス感染症対策の財源内訳（一般会計）



(出所) 東京都「令和3年度年次財務報告書」

◆ 「骨太方針2022」 (令和4年6月7日閣議決定) (抜粋)

新型コロナウイルス感染症対応として行われた国から地方への財政移転について、事業実施計画や決算等を踏まえて、その内容と成果の見える化を実施した上で、成果と課題の検証を進めるとともに、感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻す。

◆ 「過去最高の積立金残高 当初予算19%減が決算14%増に コロナ禍で焼け太り？」 (2023.3.20 日経グローバル)

地方自治体の積立金が膨らんでいる。2021年度末の残高は一部事務組合等を含めて25兆8083億円と前年度から14%増え、**過去最高を更新した。**

(中略)

当初予算時点の見込みは違った。総務省が実施した「基金の状況調」のデータを入力して分析したところ、都道府県と市区町村の合計で4.8兆円取り崩し、残高は19%減る見通しだった。それが何度かの補正で積み増し、**最終的には当初予算と比べると41%も増えていた。**(中略)

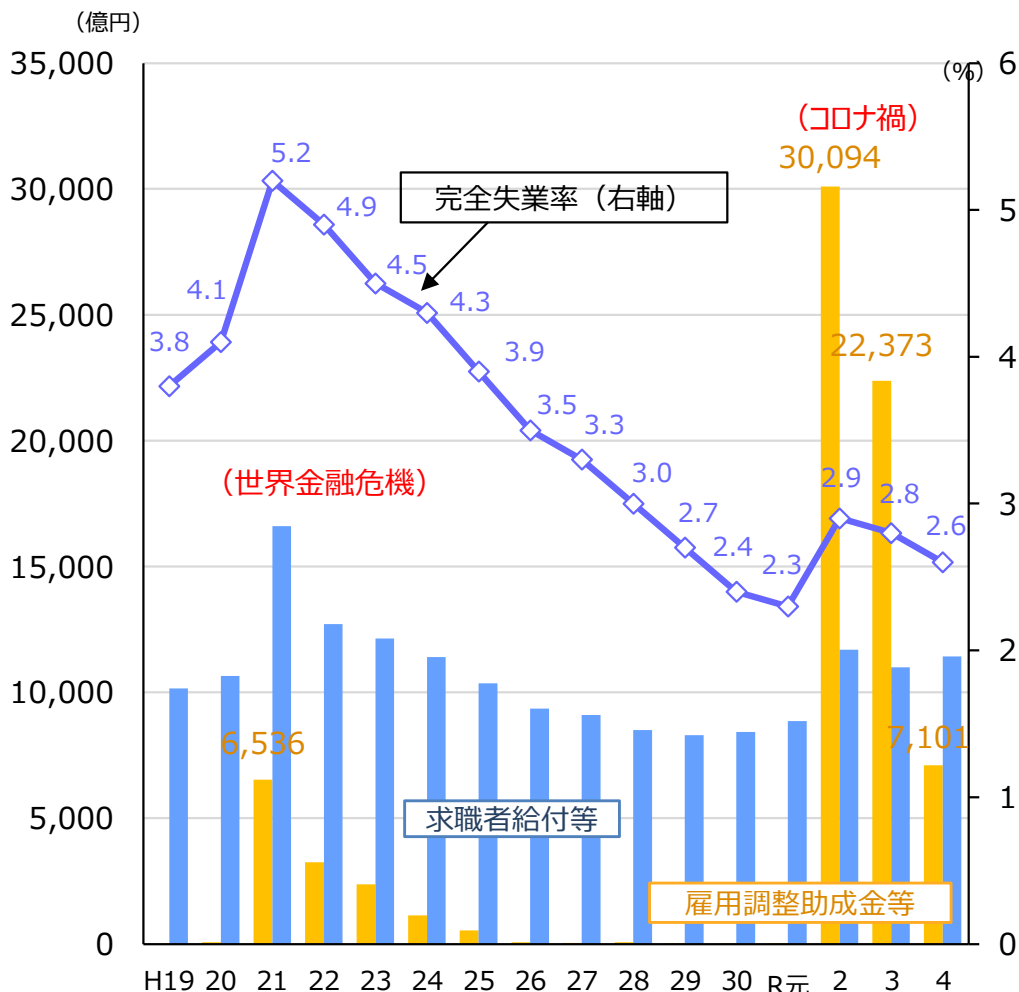
コロナ禍で税収が大きく減ると想定しながら、むしろ増えたところが多い。**地方創生臨時交付金をもともと予定していた単独事業に充て、財政を改善させた例も目立つ。**コロナで自治体財政は「焼け太り」の様相を呈している。当初予算時点と比べ、積立金を2倍以上に増やしたのは12道府県と82市町村にのぼり、決算が当初予算を下回ったところは11市町しかなかった。

雇用調整助成金制度の見直し

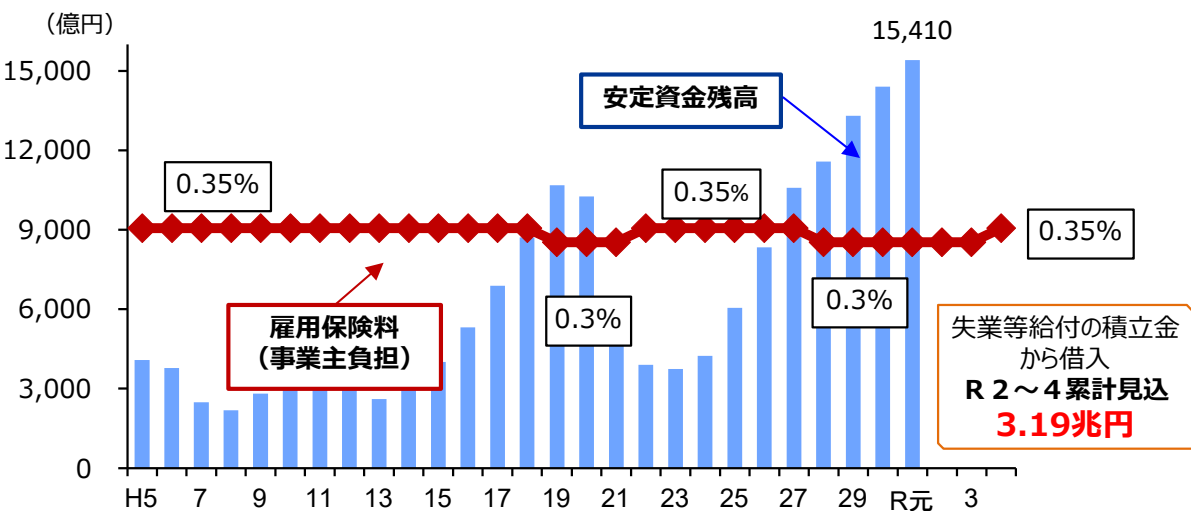
コロナ対策の正常化

- 今般のコロナ禍における雇用調整助成金の特例対応は、危機時の雇用維持に大きな効果を発揮した一方、**対応の長期化**によって、①雇用保険財政に大きな負荷をかけるとともに、②**健全な労働移動や労働者のスキルアップを阻害した面**もあった。
- 平時において個人への支援に重点化していくこととあわせて、休業による雇用維持に重きを置いた現行の雇用調整助成金制度を見直し、**危機時において、個々の労働者がスキルアップ等を通じて経済社会の構造変化に対応していくことを促す制度**とすべきと考えられるがどうか。

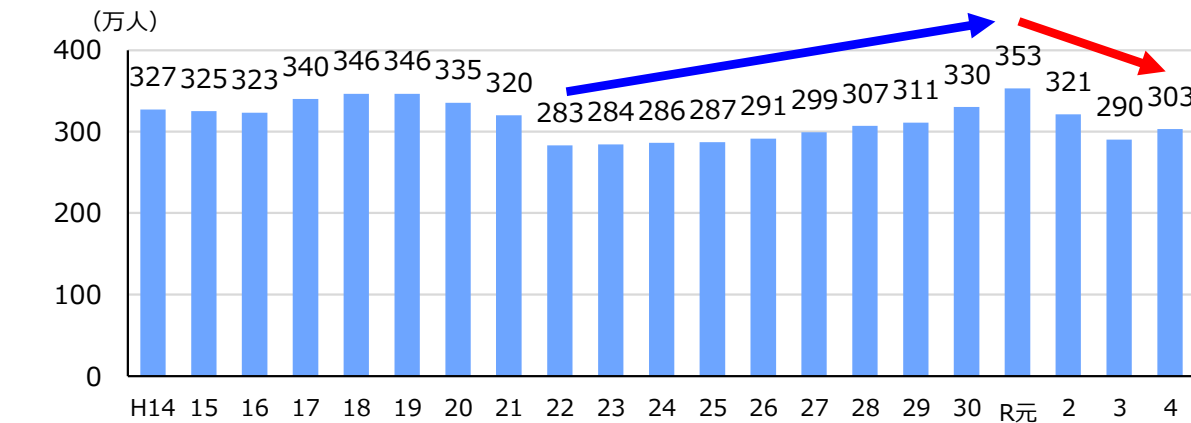
◆雇用調整助成金等の推移



◆雇用安定資金残高の推移



◆転職者数の推移



(注) 令和3年度までは決算額、令和4年度は補正後予算額、令和4年度の完全失業率は令和5年2月の数値。

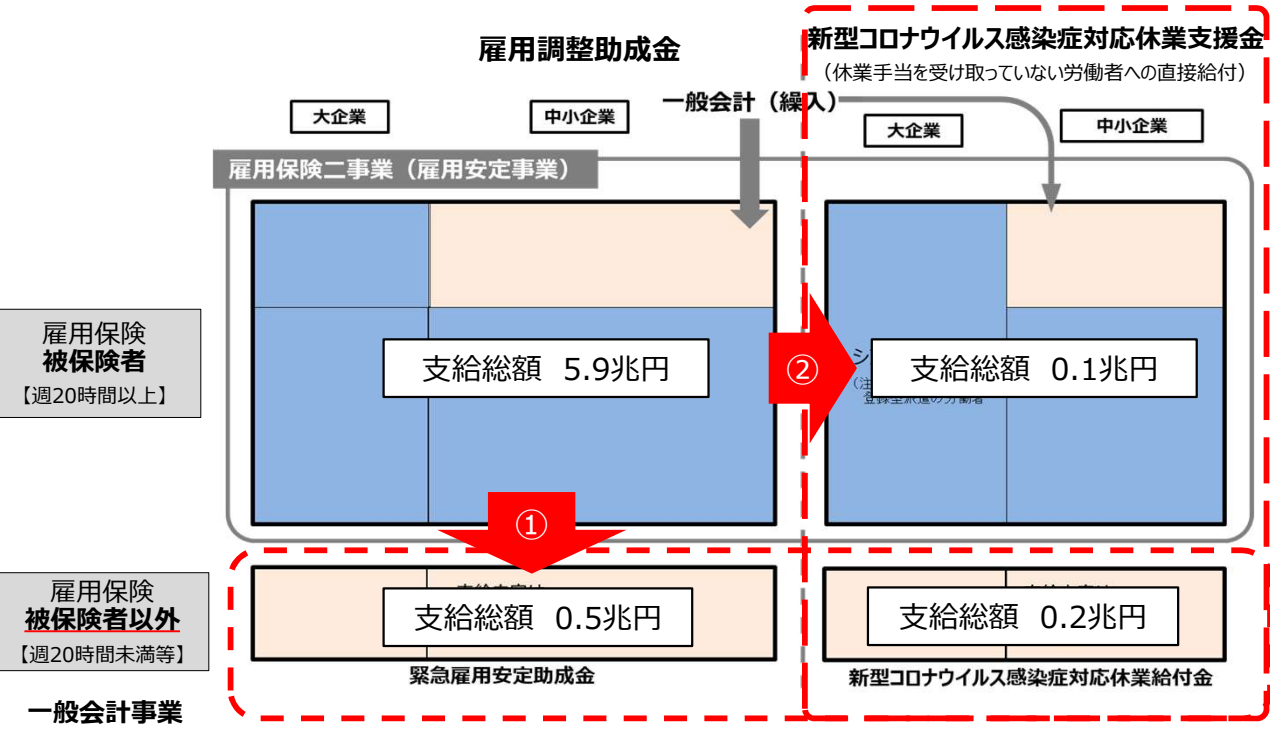
(出所) 総務省「労働力調査(詳細集計)」

(参考) 雇用調整助成金の特例について

コロナ対策の正常化

- コロナ禍における雇用調整助成金の特例措置は、助成率や日額上限の大幅な引き上げ等を行った上で、約3年にわたって継続。この間、雇用保険被保険者以外への対応も含め、**6.8兆円が支給**され、その**約3割となる2.1兆円を国庫が負担**した。さらに、**一般会計から労働保険特会（失業等給付）に繰り入れた2.5兆円**は雇用安定事業への貸出を通じて、雇用調整助成金の支給に充てられており、**実質的な国庫負担はさらに大きい**。これを含め、雇用安定事業による失業等給付の積立金からの借入は総額3兆円超。
- また、不正受給の発覚も相次いでおり、厚生労働省において、不正は許されない旨の強いメッセージを発信するとともに、事後チェックを徹底するなど、不正に対して**より一層厳正に対応**していく必要。

◆雇用調整助成金の特例措置等



◆雇用調整助成金等の支給実績及び一般会計負担額

雇用調整助成金	A	5兆9,367億円
うち一般会計	B	1兆3,340億円 (22%)
休業支援金	C	1,237億円
うち一般会計	D	35億円
緊急雇用安定助成金	E	4,824億円
休業給付金	F	2,401億円
2～4年度計 A+C+E+F		6兆7,829億円
一般会計負担計 B+D+E+F		2兆601億円 (30%)
失業等給付への任意繰入 (→雇用安定事業への貸出)	G	2兆4,698億円
任意繰入を含む 一般会計負担計 B+D+E+F+G		4兆5,299億円

◆雇用調整助成金の不正受給の現状 (令和5年3月末)

累計1524件、総額256.5億円 (うち回収済み：173億円)

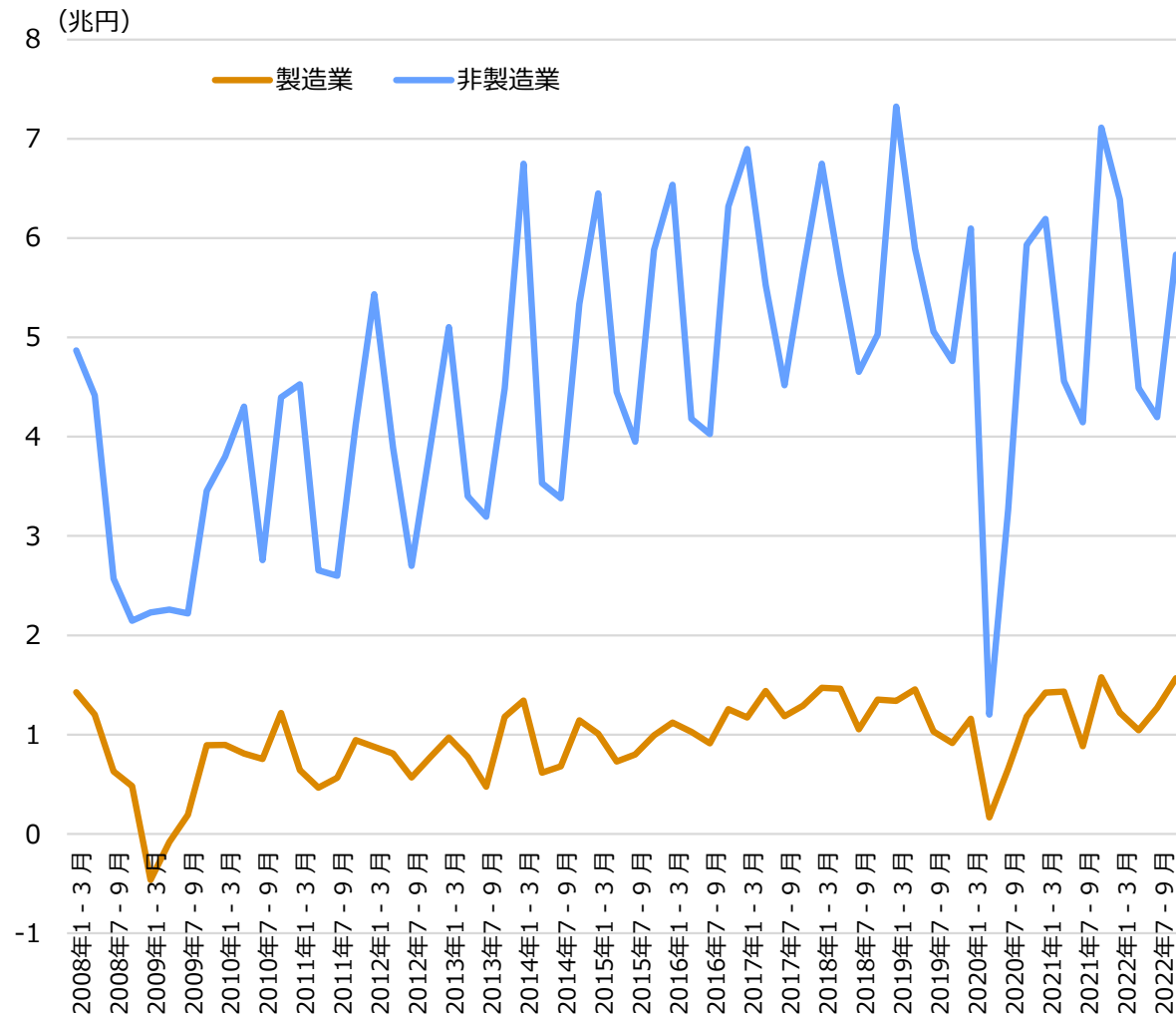
(注) 令和3年度までは決算ベース、4年度は支給決定ベース (令和5年3月31日時点)

コロナ後の中小企業等の業況

コロナ対策の正常化

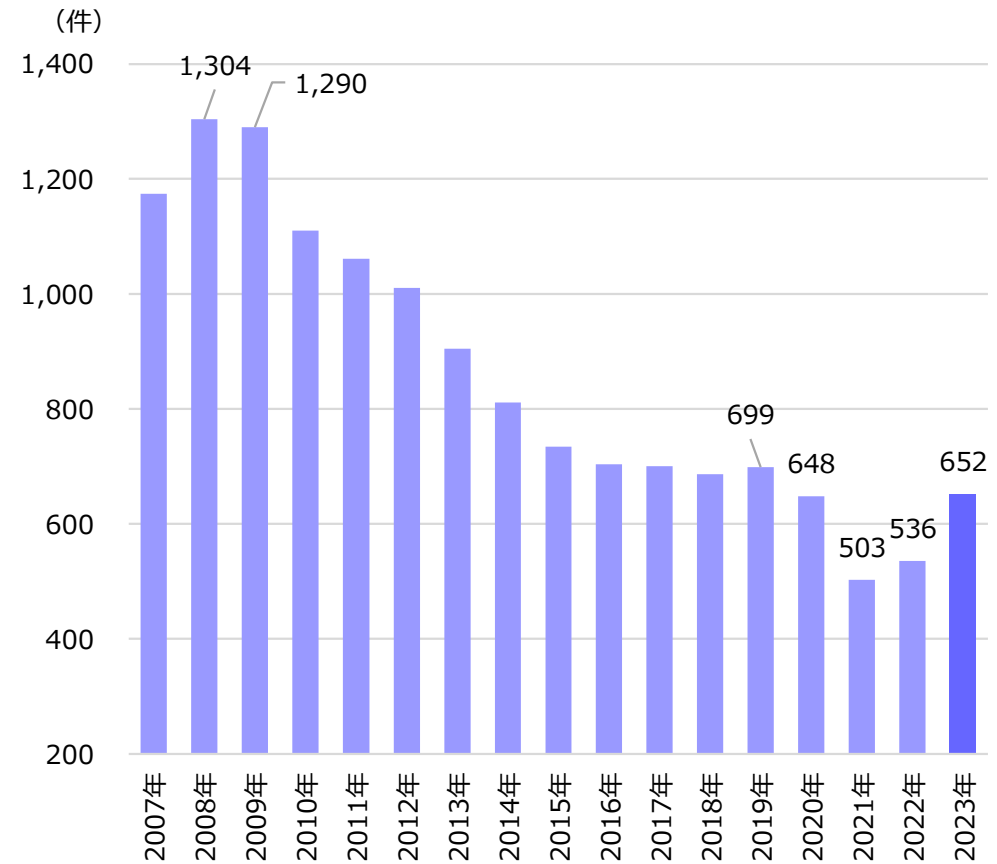
- 中小企業の**経常利益**は、**2020年以降回復**しており、特に**製造業**においては**コロナ禍以前の水準を超えている**。
- **倒産件数**は、**足元で増加傾向**にあるが、**コロナ禍以前の水準は超えていない**。なお、**物価高の影響**は引き続き**注視が必要**。

＜経常利益（四半期）の推移（資本金1千万円以上1億円未満）＞



(出所) 財務省「法人企業統計調査」(直近は2022年10~12月期)
 (注) 金融業、保険業は除く

＜倒産件数（月平均）の推移＞

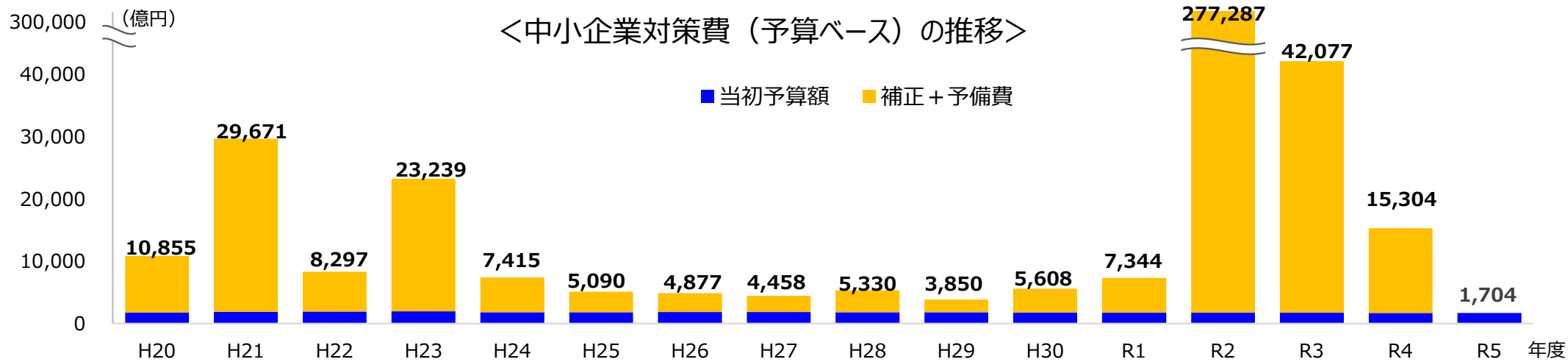


(出所) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」
 (注) 各年における月倒産件数の平均値 (2023年は1月~3月の平均)

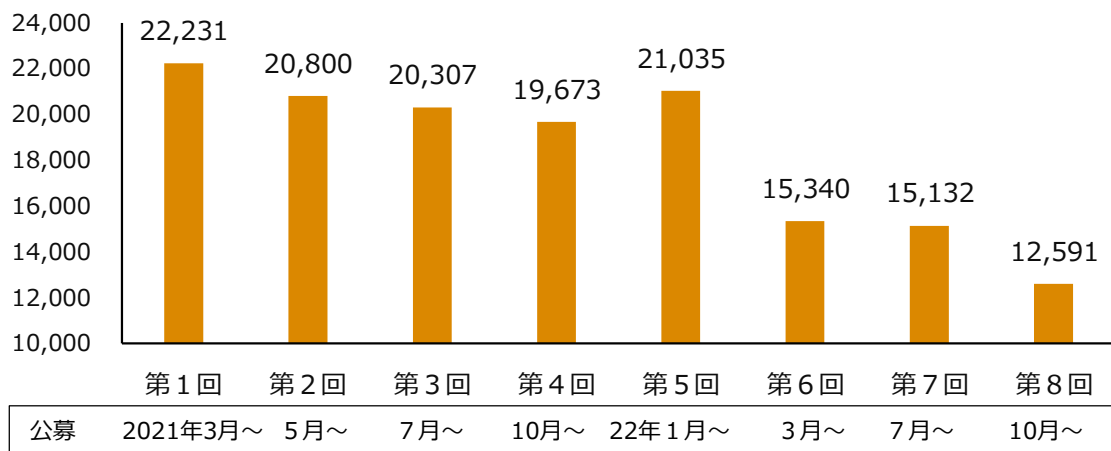
コロナ禍における中小企業支援

コロナ対策の正常化

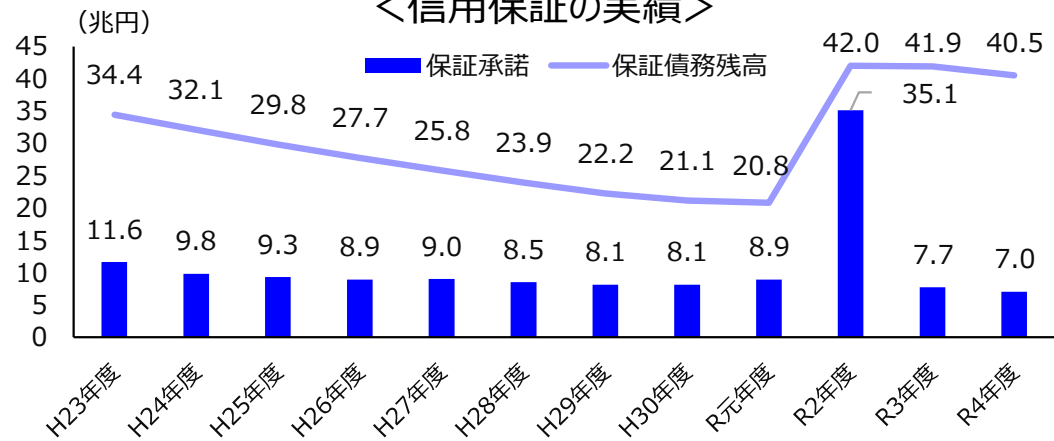
- **中小企業対策費**は、コロナ対策により**未曾有の水準まで増加**。令和4年度は、前2年に比べて縮減しているものの、平時（平成24年～令和元年度）と比べれば**依然として高水準**。
- **事業再構築補助金**は、申請件数は2022年3月から落ち込んでおり、**事業再構築のニーズが低下している可能性**があり、事業の**不断の見直しが必要**。
- **セーフティネット保証4号（100%保証）を含む信用保証**について、**保証債務残高は依然として高止まり**。**100%保証は、金融機関によるモニタリングを弱める等のおそれもあることから、業況や借換需要等を踏まえながら適時の見直しが必要**。



<事業再構築補助金の申請件数>



<信用保証の実績>



(出所) 全国信用保証協会連合会HP

(注1) 保証承諾は、当該年度中に承諾した総額。保証債務残高は、当該年度末時点の残高。

(注2) 令和4年度は、令和5年3月の数値は未集計（11か月分）

PDCAサイクルの確立

◆財政制度等審議会 財政制度分科会（2023年4月14日開催） 議事要旨（抄）

- ・PDCAサイクルを強化し、EBPMを推進して、財政出動が経済成長につながっているかを不断に検証することが不可欠。
- ・施策を実施する際には、事業単位だけでなくプログラム単位でも事後に検証可能な形にしておくことが重要。
- ・PDCAのサイクルを回すだけでなく、評価指標が重要で、それが妥当なのかを検証することが重要。

◆財政制度等審議会「令和5年度予算の編成等に関する建議」（2022年11月29日）（抄）

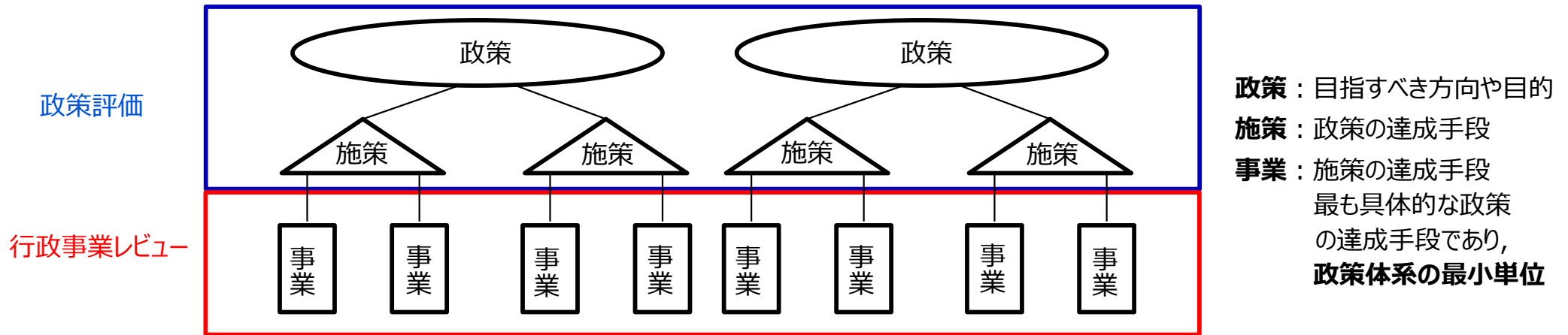
予算編成においては、予算の更なる効率化に向けて、予算がどのように使われ、どのような成果をあげたかを評価・検証し、次の予算への反映等を行っていくPDCAの取組が極めて重要である。

（中略）

行政事業レビューについては、EBPM（証拠に基づく政策立案）の手法の実践に向けて、行政事業レビューシートを順次見直し、予算編成プロセスでのプラットフォームとしての活用等を進めることとされている。行政事業レビューシートの順次見直しについては、現在、全省庁の事務事業のほぼ全てをカバーする約5,000の行政事業レビューシートが各省庁のホームページ上で公表されているが、令和4年（2022年）においては、成果目標をより定量的・検証可能な内容に設定し、短期的、中長期的目標に分けて記載するなど、個々の予算が、成果に結びついているか検証しやすい「試行版レビューシート」が128シート作成されているところであり、今後作成対象を更に拡大していくべきである。また、利便性向上や記載内容の適正化、活用可能なデータの質・量の向上など、行政事業レビューシートの更なる改善が求められる。こうした取組も踏まえて、予算編成プロセスで、行政事業レビューシートをより効果的にプラットフォームとして活用できるよう、総務省行政評価局による政策評価などの取組も踏まえつつ、各省庁と内閣官房行政改革推進本部事務局とが連携し、行政事業レビューの質の向上を図ることが不可欠である。同事務局が行政事業レビューシートの作成要領等を明解に示すことにより、各省庁自らが自律的に国民に事業の実態・問題点を分かりやすく示し、財務省においても予算編成プロセスで積極的に活用し、更なる改善点を明確に示すことによって、予算の質の向上に努めるべきである。

事業の評価・検証等の担い手となる専門人材の育成も課題となる。行政事業レビューでは第三者による評価・検証等のプロセスも組み込まれているが、このような、外部からのチェックを更に強化していくことも重要である。

- **行政事業レビューと政策評価を一体的に推進**し、両者を意思決定過程において活用することにより、政策の見直しや改善につなげることが重要。
- 「**事業**」は、最も具体的な「政策」の達成手段であり、**政策体系の最小単位**である。政策評価を通じて「政策」の効果を把握・分析し、「政策」の見直しや改善につなげる上で、それぞれの「事業」について**行政事業レビューを的確に実施**し、「事業」の見直しや改善を図る必要がある。そのため、外部の専門人材による検証などを通じて、行政事業レビューの質の向上を図っていくべき。



外部の専門人材による検証

- 行政事業レビューでは、EBPM・歳出改革等有識者グループや各省庁の行政事業レビュー外部有識者会合のほか、「秋のレビュー（年次公開検証）」により、外部有識者の検証を実施。
- 内閣官房行革事務局は昨年7月より、各府省に対する伴走型支援の仕組み（EBPM補佐官の派遣等）を導入。

行政事業レビューの質の向上（主なフォローアップの状況）

- 事業実施要綱等において事業者から必要なデータを収集する仕組みの導入（例：学校を核とした地域力強化プラン（文部科学省））
- 有識者評価の導入（例：中小企業生産性革命推進事業（経済産業省））
- アウトカム指標の適正化（例：担い手への農地の集積・集約（農地利用最適化交付金等）（農林水産省））

- **PDCAサイクル確立の必要性**が指摘されて久しい。行政事業レビューシートの活用等により、財政支出が成果に結びついているかどうかをきちんと検証し、次の予算編成に活かしていくことが重要。予算編成・執行・評価の各段階において、客観的なデータを有効活用するなどにより、PDCAサイクルを確立し、政策や予算の質の向上を図る。

行政事業レビューの予算編成過程における活用

(これまでの取組)

- 令和5年度予算においても、行政改革推進会議の秋のレビュー等の指摘を予算編成において適切に反映しフォローアップ中。
- 行政改革推進本部事務局と連携し、**各府省の行政事業レビューシートの単位を予算編成過程で議論されている単位に一致。**

(今後の取組)

- 見直し後の単位で作成された行政事業レビューシートを来年度予算編成過程で活用。また、秋のレビュー等の指摘事項に関して、アウトカム指標等の検討事項を確定し、指標の達成状況等についてフォローアップを進め、予算編成過程で一層活用。
- 見直し後の単位で作成された全ての事業の情報を検索・分析できるようになる**行政事業レビューシステム**が導入予定(2024年4月)。**見直し版レビューシートの作成対象拡大**(全事業へ拡大)と合わせ、データの質の向上を図る。

政策・予算の質の向上に向けた3つのポイント

① 政策・予算の質を高めるデータ活用

エビデンスに基づいた予算編成を行うことは重要。アウトカム指標等の見直しや行政事業レビューシステムの導入などの上記の行政事業レビューにおける取組を進め、データの質の向上を図りつつ、**様々なデータを積極的・効率的に活用。**

② 予算編成業務のDX化

予算編成に係る作業を効率化し職員が実質的な政策議論に注力できる環境を整えることは、政策・予算の質の向上を図る上で必要不可欠。**業務の見直しやデジタル技術等を活用した予算編成業務の効率化**を加速。

③ 事業の不断の見直しにつながる透明性の向上

予算編成過程のみならず、政策立案・執行・評価の各段階においてもエビデンスに基づき事業を不断に見直すことは重要。行政事業レビューシステムの導入等により、予算編成・執行・評価の各段階における透明性を高め、**第三者からの検証**等を可能にするとともに、**財政当局はもとより各府省における自律的な事業の見直し**を促進。

将来世代の視点（フューチャーデザイン）

◆財政制度等審議会 財政制度分科会（2023年2月17日開催） 議事録（抄）

- ・ フューチャーデザインができて、こうした未来をみんなで作りたいというコンセンサスをつくり、そこに向かって予算というのは立てていくのですよということをやった初めてフューチャーデザインが生きてくると思う。
- ・ こうしたものが学校のカリキュラム、小中高ある段階において、社会、公民の中で必ずやるであるとか、カリキュラムにすると意義深いと思う。また、盛り上げていくためには、自己満足で終わるのではなくて、表現する場があると、さらに全体として盛り上がると思う。
- ・ 「認知症サポーター養成講座」のような、サポーターが自動的に増えていくような仕組みは参考になるのではないか。財務省の方だけではなく、我々市民も含む、様々な方たちが、自然に財政教育に関われるようなものがあると良いのではないかと。

◆財政制度等審議会「令和5年度予算の編成等に関する建議」（2022年11月29日）（抄）

政策の立案に当たり、将来世代の視点に立って検討していくべき、という考え方がある。具体的に、将来世代の視点をどのように組み込んでいくかを研究する「フューチャーデザイン」という分野があり、その考え方を取り入れて行政現場で実際に活用することで、現に住民の行動変容を実現した地方公共団体もある。今後、持続可能な財政・社会保障の在り方を考えていく上でも、次の時代を担う若年世代を含めて、フューチャーデザインの考え方を活用した議論に社会各層を広く巻き込み、当事者としての関心を高めていくことが望ましく、こうした取組を具体化していく必要がある。

- フューチャーデザインの考え方を社会に広く浸透させていくため、対象と目的に応じた各種コンテンツの作成と、実践を推進する。
- 今後、社会で広く自発的な取組が進むことを後押しするため、官民連携のプラットフォームの整備も検討する。

パンフレットの作成（4月28日初版発行）

- フューチャーデザインの考え方を活用した議論に社会各層を広く巻き込み、当事者としての関心を高めていくための取組として、パンフレットを発行、配布。
- 今後、幅広く読者の意見を踏まえながら、柔軟に改訂していくことを検討。



社会人向けワークショップの開催

- グループワークを主体とした社会人向けワークショップを実施。
- 関心のある方が自由に使用可能なワークショップ資料の作成についても検討。
- 財政以外にも様々な社会課題について議論ができるよう、様々なテーマ・パターンのワークショップ資料の作成も検討。

高校生向け「公共」でのプログラムの作成

- 将来のことを考える視点、社会を形成する当事者になる意識を若いうちから身に付けることを目的に、フューチャーデザインを通して世代間倫理を学ぶプログラムを作成。試行的に出前授業を実施。
- 全国の教員がプログラムを自由に活用して授業を実施できるよう、教員向けの参考資料作りも検討。

官民連携での取組推進

- 今後、各分野への横展開、コンテンツ・イベント内容の企画・調整、各種イベント成果の共有などのため、官民連携のプラットフォームを整備することも検討。

財務省広報誌「ファイナンス」2023年5月号 掲載予定原稿

special feature
特集
 持続可能な選択をするために
**将来世代の視点で考える
 財務省の新しい取組
 —フューチャーデザイン—**

持続可能な社会を実現するための政策決定の手法としてフューチャーデザイン(FD)が注目されている。財政制度等審議会でも議論のテーマとなり、財務省ではFD活用のための取組を開始している。取材・文 向山 勇



FDとは何か

持続可能な選択を可能にする 手法として自治体で活用が進む

最初の実践例は岩手県矢巾町

フューチャーデザイン(FD)は、未来を想像し、そこに生きる人たちの立場になってみることで、持続可能な選択を意識しやすくなる手法として注目を集めつつある。こどもや孫のためにした行動が、自分自身を幸せな気持ちにさせると感じたことはないだろうか。そうした気持ちは親と子の間だけではなく、現在世代と将来世代の間にも成り立つと考えられる。つまり、現在世代が自分の利益を差し置いても将来世代のためになることをしてあげたいという気持ちを持つことができれば、私たちの社会は持続可能なものになっていくことが期待できる。

FDは西條辰義氏(京都先端科学大学特任教授)によって提唱され、地方自治体などで地域社会が抱える問題を解決する手法として、活用され始めている。

自治体による最初の実践例は岩手県矢巾町のケース

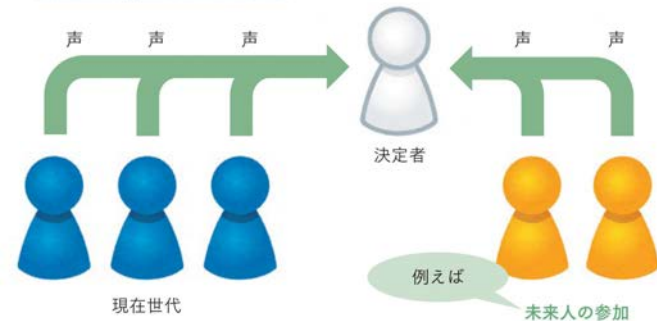
と言われる。同町では「2060年矢巾町ビジョン」を策定するに当たり、FDの手法が用いられた。ここでは参加者が「現在世代グループ」と「仮想将来世代グループ」に分かれて、それぞれの立場からビジョンを策定した。そして、最終的には現代世代グループと仮想将来世代グループをペアにして、今後5年以内に実施すべき優先順位の高い政策を選定した。仮想将来世代グループが参加することで、「矢巾町の利益だけではなく、地域・社会全体の最適性の視点から議論を展開すること」や「より時間のかかる複雑な課題の解決にこそ優先度を高める判断をすること」などが可能になったという。

ほかにも長野県松本市や大阪府吹田市、京都府宇治市などに実践例がある。財務省では財政制度等審議会において議題として取り上げられ、その可能性を探っている。

フューチャーデザインの目的

「将来世代の声も、現在の選択に反映する
 意思決定・合意形成のしくみ」は
 どうすれば作れるでしょうか？

フューチャーデザイン



財務省での取組のきっかけは 財政制度等審議会での 委員からの発言を受け取組を開始

財務省主計局でFDへの取組を開始したのは、財政制度等審議会での委員の発言がきっかけだった。令和4年9月開催の審議会で小林慶一郎委員からFDについて発言があったことを受けて、10月の審議会で事務局からFDの意義などについて説明された。それを聞いた各委員からも「具体的に取組を進めるべき」と

いう声が多かったことから、建議にも記載された。それを受けて令和5年2月の審議会では事務局から財政に限らず様々な社会課題について、幅広く議論してもらうことを目的として、FDを実践するワーク形式のリーフレット案の提案があり、委員からの意見を取り入れながら、取組を進めている。

VOICE

令和4年9月の財政制度等審議会の委員の声

今 生きている私たちの政策は、将来世代に何らかの形で評価されることを実感することに意義がある。

自 分が将来世代の役割を演じて、現在の自分たちに対して「ありがとう」あるいは「なぜそんなことをしたのか」といった、過去にメッセージを送る経験から、自分たちはそれを実感できる。

F Dは自分自身の生活に関わる課題を共有した上で、理想の未来を考えて、ロールプレイングで体験・体感できるということが特徴で有効、大いに参考になる。

最 近は目の前の現実課題に終始されがちであるため、意図的に将来世代の立場に立つという取組を広く議論していただけるように発信していく必要がある。

多 様な参画が大事であると思う。多様な参画とは、参加者だけではなく、FDの会議を主催する人が、自治体、大学、その他NPO団体などにオーガナイズし、特定の議論に特化しない面で非常に大事ではないか。

持 続可能な財政・社会保障の在り方を考えていく上でも、次の時代を担う若年世代を含めて、FDの考え方を活用した議論に社会各層を広く巻き込み、当事者としての関心を高めたいことが望ましく、取組を具体化していく必要がある。

VOICE

令和5年2月の
財政制度等審議会での委員の声

一 緒に世代間を超え議論する枠組みとしてもそもそも非常に有効である。

学 校のカリキュラム、小中高などの段階において、社会や公民の授業に取り入れるなどカリキュラムになると意義深い。

我 々は歴史によって評価されているのであるということ、これを意識させるのがFDのポイント。

具 体的に今困っている課題に打ち込んでいくことが良い。たとえば、地域の鉄道やインフラを考えていくときに、「30年後の人の立場になったらどうだろう」といった視点がとても大事である。

岩手県立不來方高等学校の生徒262名が参加 盛岡財務事務所で「FD×財P」を開催

未来人になりきった生徒が 現在の日本にメッセージを送る

東北財務局盛岡財務事務所では、主計局の取組より早く、令和3年度より、「財政教育プログラム」にFDの考え方を取り入れたプログラム「FD×財P」を、矢巾町と協働して実施している。その一環として、令和5年2月20日に岩手県立不來方高等学校の生徒を対象に出前授業を行った。

当日は2年生の7クラスの生徒262名が参加、盛岡財務事務所の職員が講師となり、日本の財政について、歳入歳出予算や国債発行残高の推移、日本の税金の種類などについて説明した。

その後、矢巾町の職員がFDの考え方の特徴などを説明した後、生徒が未来人になりきり、現在の日本にメッセージを送るワークなどを行った。グループワークでは、グループごとに未来人から受け取ったメッセージを踏まえて現在とるべき政策を検討し、来年度の歳入歳出をどのように増減させるか、既存の予算に

とらわれず自由な発想で話し合いをしても良かった。

未来人になりきった高校生からは「2050年には教育や医療分野でのデジタル化とAI

技術の発展により医者や教師が少なくなり、教育費と社保費が減少した。今（2020年代）は、その技術開発のために科技振興費を増額する必要がある」などの意見が出た。

また、「AIで人口減少による労働力不足をカバーしているポジティブな未来像」を描く班が多かった中で、「AIとその開発者に仕事が集中し、職を得られない人が出てくるので、テクノロジーが得た収益を上手に再分配する制度が必要」といった意見も出た。

その上でグループワークとして2023年度の予算編成を行った。「未来像ではAIのおかげで社会保障・教育費が減少しているが、2023年度時点ではその効果はまだ出ていない。しかし、AI開発のために科学技術費は今増額する必要があるため、来年度予算では財政赤字は拡大し、財政健全化から一時的に遠のく」という結論を出したグループも見られた。高校生達は財政健全化の重要性を理解しつつも、科学技術費を増やす必要があると考え、何を優先すべきかに悩む場面もあった。



グループワークの様子



講師の様子

開催概要

開催日	令和5年2月20日(月曜日)	対象	2学年7クラス(262名)
会場	岩手県立不來方高等学校	授業のテーマ	日本の財政について

生徒からの声

自分が納めた税金がどのように使われているのかもしれないと興味を持ちたいと思ったし、更に社会問題に意識を向けたいと思った。

未来人になってみて、未来の日本の事を考えてみたり、未来人の目線から、今の日本へアドバイスを考えたりなど、みんなで話し合っただけでできて楽しかった。

若者が選挙に行こうと思えるような今回のような意義のある活動がこれから重要になってくるのではないかなと思った。

講師からの声

選挙権の付与を目前に控えた学年が対象であったこともあり、グループワークなどで考えた意見は、選挙を通じて反映することができるという話をさせてもらった。この授業が、日本の財政への興味や、参政意識の向上につながれば幸いです。

VOICE

4月13日、企業から6名が参加 少子化対策をテーマに 「FDワークショップ」を開催

財務省主計局調査課では、FDの可能性を探るため、ワークショップなどを開催している。令和5年4月13日には、民間企業から6名の参加を得て「少子化」をテーマに開催した。ワークショップの開催に当たって、課長補佐の岡本めぐみ氏から、FDの目的や意義についての説明が行われた。



主計局調査課課長補佐
岡本めぐみ氏

私達は様々な問題について、どのように対応するか話し合っていて決めている。社会保障の在り方、財政、環境問題など、その選択の積み重ねが社会を形作り、その影響は、私達だけでなく、将来を生きる人々にも及ぶ。しかし、将来の人々は現在の意思決定に参加することができない。「将来世代の声を、現在の選択に反映する意思決定・合意形成のしくみ」はどうすれば作れるだろうか？それを研究するのがFDだ。

もし未来人がタイムマシンに乗って目の前に現れ、私たちがどう行動すればいいか教えてくれたら、将来の失敗が避けられるかもしれない。とはいえ、実際に未来人を連れてくることはできない。そこで私たち自身がタイムスリップしたつもりで「未来人」になり切って、未来の社会はどうなったか、今私たちはどうすればいいか、

現在生きる世代に提言を送ってみる良いのではないだろうか。

FDを通して皆さんと考えてみたいテーマは、経済や環境など沢山あるが、今回は少子化をテーマに、より良い社会をつくるためにどうすればいいか、考えてみたい。2065年には人口は約8,800万人に減少し、高齢者が4割を占めると予測されている。一方でこどもの数は減少し、合計特殊出生率は既におよそ1.3程度まで低下している。少子化の進行は、労働供給、経済や市場規模の縮小、地域・社会の担い手の減少、現役世代の負担増加など、結婚やこどもの有無に関わらず社会全体に大きな影響を及ぼす問題。

では、2070年にタイムスリップして、未来の社会がどうなっているかを想像してみよう。

STEP 2 未来にタイムスリップし未来像を描く

個人ワークで2070年を想像し グループで共有、未来像を描く

ステップ2では未来にタイムスリップして、現在の制約にとられず、未来像を自由に描いてみる。まずは個人ワークとして、今の年齢のまま2070年にタイムスリップした自分をイメージして、そこでの生活や社会を自由に想像することから始める。理想の未来も良くない未来も、どちらも考えてみる。

その後、想像した2070年の世界をグループで共有する。各人のアイデアを元にグループで一つの未来像を描いた。

未来人になり切るために、2070年のことは現在形・断定形で、それ以前のことは過去形で話すのがルールだ。未来人になり切ることで、今は存在しない将来世代がはっきりと可視化される。



チームの代表が2070年の未来像を発表

チームA

健康寿命は伸びたが 稼げる層は限られている

2070年には医療技術の進化もあり健康寿命が延びています。2023年には80歳程度だった健康寿命が110歳程度まで伸び、80歳くらいまで働けるようになったが、多くの仕事は自動化されて人間の仕事量は減り、特殊技能を持った特定の層しか稼ぐことはできない。それでも、天気も病気もコントロールできるようになった世界を享受し、ある程度は皆幸せに暮らしている。

チームB

AIに生かされる世界に。 超格差社会が到来

2070年は人々がAIに生かされている。2025年にシンギュラリティが起こった。AIが人類の知能を超える転換点を迎え、人々の生活を大きく変化させた。

その結果、2070年には子育てもロボットが肩代わりしてくれているので、自分の活動をしやすくなっている。また、国会議員も官僚もAIが担うようになっているため、社会インフラが整っている。人口は減っているが、インフラが整ったため、少子化は大きな問題にはなっていない。人々は働く必要さえなくなり、お金という概念さえなくなっている。

結果、整った社会をみんなが平等に享受できているかという点、逆に超格差社会になっている。環境問題が深刻化して、安全に暮らせるエリアが限られている。超富裕層は地上に住み、地下はスラム街になっている。

2070年に暮らす人々が2023年を振り返ると、「少子化がなぜ問題になっていたのだろう」という感覚になっている。



STEP 1 2023年から1970年への提言を考える

FDでは未来へタイムスリップしたつもりで、現在の私たちの行動について提言を送るが、未来人になりきるの簡単ではない。どんな風に提言をすればよいか、その感覚を掴むため、まずは現在から過去に向けて提言をしてみる。過去50年間で日本や世界はどれくらい変化している

か。それを元に「●●してくれたら、良かったのに！」「●●してくれて、ありがとう！」といった提言を考えてみた。

1970年から見ると、今の私たちが未来人だ。将来への配慮をして欲しかったという実感を経て、私たちが未来に対する責任があることを改めて気づかされる。

1970年への提言

2023年のいまは環境問題が注目されていますが、1970年にはすでに公害が社会問題化していたはず。また、一般の人々も大量消費と産業を繰り返す生活をしていました。二酸化炭素も出し過ぎたから、今は夏が暑すぎる。

日本列島改造政策で日本全国均衡ある発展と地域格差の解消が進められたけど、もっとコンパクトな日本を目指したほうがよかったんじゃないかな。防災を意識した街づくりも必要だった。

一生懸命働いて、経済を成長させてくれて、ありがとう。世界における日本の地位が高まったし、豊かで便利国にしてくれたら助かっている。



STEP 3 未来から現在へメッセージを考える



現在の選択が未来にどう影響したかを伝える

2023年から1970年にメッセージを送ったように、2070年に生きる未来人から現在世代に向けて、メッセージを送る。現在世代の選択や行動が、未来にどんなにどんな影響を及ぼしたのか？ これからどんな行動をすれば、どんな未来が作られるのか？ タイムスリップした未来から、現在へメッセージを送る。また、2070年からの提言を受けて、将来のために今、どんな政策をとればいいのかも考えてみる。現在の課題を起点に考えると、未来を起点に考えるのとでは、今何をすべきなのかのアイデアが異なることも。

チームの代表が未来からのメッセージを発表

チームA

小さいころからAIを使いこなす教育を

2070年の未来人は「未来を想定した教育をしてくれればよかったのに」と言っている。その声に応えるために今、必要な政策は、小さいころからAIを使いこなすための教育を義務化すること。また、寿命が延びリタイア後の人生が長くなったことで、お金の管理はより重要になってくるので、金融リテラシーを向上させるための教育も必要だ。

また、2023年は会社の定年退職が65歳を前提に考えられているが、2070年には健康寿命が長くなり働ける年齢が高くなる。定年制度の見直しが必要になるし、少子高齢化によって社会の支え手が少なくなることを防ぐため、今から2人以上の子どもを産めるような経済的支援などの政策をとっておく必要がある。

チームB

AIに負けられないための全世代型の教育が必要

2070年の未来人は「AIを使いこなせる日本にしてくれてありがとう」と言っている。技術はどんどん進んでいくが、それをどう使うか人間側の進歩が大事になっていく。そこで今、必要な政策はAIに負けられないための全世代型の教育。それによってAIと共存しながら人らしく生きることができるよう。1970年から2023年の変化より、これからの50年間の変化の方が早く大きいので、未来予測にもしっかり投資するべき。



まとめ

未来視点で必要と思われることを、未来のために実行しようとしたときに、今を生きる世代からは反対意見が出てくることもあるかもしれない。たとえば、未来のための投資が必要な場合。しかし、使える予算が一定であれば、代わりに何かを減らさなければならなくなるかもしれない。財政だけではなく、環境や経済など様々な課題において、現在世代と将来世代の間で摩擦が起きることはある。未来のために現在の何かを犠牲にしなくてはならなくなるかもしれない。それに反対する人も出てくるだろう。FDはそういうときに有効だと考えられる。皆が未来のことを考える視点を持つようになれば、今必要なことは何かの優先順位が変わったり、前向きな合意形成がしやすくなるのではないだろうか。

本日のワークショップでは最初に過去を振り返った。ここでは、過去の人たちにもっとこうして欲しかったという気持ちを感じてもらう。私たちが未来の人から同じように見られることになる。次に未来を想像した。現在の制約にとらわれず、未来の社会を描いていただいた。今の選択が未来に影響することを感ずる場面もあったのではないだろうか。その上でいま何をすべきかを考えたが、現在を起点に考えるのではなく、未来を起点に考えることで違うアイデアが得られそうだったということがわかった。



参加者の声

VOICE

未来人になりきって議論することは非常に難しかったです。今起きていること、未来についてきちんと考える良い機会となりました。

「未来にタイムスリップして現在を見つめ直す」という手法は分かりやすかったです。今後の業務でも戦略策定に生かせると感じた。

未来人になりきって議論することで気づきがあった。さまざまな年代でグループが構成され、メンバーの意見を聞くことができて楽しかった。

少子化について考えたとき、両チームとも、こどもを増やすという直接的なアプローチではなく、別のアプローチで解決する未来を描いていた。未来から考えることで、問題を複合的に捉えることができたと思う。

現在と未来を行き来するのは難しかったです。未来から逆算したときには必ず「教育」の重要度が高くなる。未来作り＝教育だと思った。

未来像を議論しているうちに「少子化」に留まらない大きな社会変容に話が膨らみ、テーマから外れてしまったので、少子化対策についてもっとフォーカスしてからタイムスリップすれば良かったかもしれない。

ワークショップを振り返って

良かった点
 単なる現在の延長線ではない未来を想像することにより、今回のテーマである少子化という課題の直接的解決だけではない、別のアプローチの必要性や、これから私たちが対応すべき別の課題を、皆で認識することができた。

改善点
 ワークショップのゴールは「今どんな政策をとれば良いか」だったが、それを意識しながら未来像や現在へのメッセージを深められるような、時間配分やワークの流れの提示方法に工夫が必要。

これからの取組

- FDの考え方を広く知って頂けるよう、手に取ってもらいやすいパンフレット「より良い未来のために、今できることを考えよう」を作成。財務省ホームページでも公開中。
https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/202304_fd.pdf
- ワークショップも実践と改良を重ねていき、財政以外にも様々な社会課題について、社会で広く自発的な議論が進むよう、官民連携のプラットフォームのようなものを作ることも検討。

